平 成 ２６ 年 度

袋 井 市 の 財 務 諸 表
（基準モデル）

平成27年11月

企 画 財 政 部　財 政 課

目　　次

はじめに　・・・・・・・・・・・ 1

1　地方自治体の財務諸表の種類　・・・・・・・・・・・ 2

2　作成基準日　・・・・・・・・・・・ 2

3　作成対象とする会計の範囲　・・・・・・・・・・・ 3

4　平成26年度決算　財務４表【普通会計】　・・・・・・・・・・・ 4

5　平成26年度決算　財務４表【連結会計】　・・・・・・・・・・・ 10

6　資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると　・・・・・・・・・ 16

7　財務書類から分かること（普通会計）　・・・・・・・・・・・ 17

はじめに

平成18年に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）に基づき、袋井市の財務書類（財務４表）を新地方公会計（基準モデル）にて作成し、公表します。

「基準モデル」の特徴

・発生主義、複式簿記の考え方を導入

・固定資産台帳を整備

現在、地方公共団体の財務書類は、「基準モデル」、「総務省改訂モデル」、「旧総務省モデル」などいくつかのモデルがありますが、総務省の要請により、今後、平成30年３月末までに統一的な基準による財務書類を作成することとなり、団体間での比較が可能となります。（平成27年１月23日付け「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、国から地方公共団体へ、統一基準での財務書類の作成を要請）

【平成26年度の財務状況】

１　**資産・負債の状況**（貸借対照表から）

(1)【普・連】国の経済対策に伴う繰越事業のうち、未収入特定財源（国庫支出金）が平成25年度と比べて大きく減少したため、資産が減少しました。

(2)【連】地方公営企業会計制度の見直しにより、水道事業会計における純資産の一部が負債に移行したことなどにより、負債が増加、純資産が減少しました。

２　**収益・費用の状況**（行政コスト計算書から）

(1)【普】平成25年度に、旧袋井市民病院から中東遠総合医療センターへ移行した職員の退職給付引当金を計上したため、移転支出的なコストが大きく減少しました。

(2)【連】土地開発公社による山科東工業団地用地の売買に伴い、経常費用、経常収益ともに増加しました。

３　**資金収支の状況**（資金収支計算書から）

(1)【普・連】元利償還金支出より公債発行収入が少なかったため、財務的収支はマイナスになりました。

※【普・連】・・・普通会計・連結会計、【普】・・・普通会計

1　地方自治体の財務諸表の種類

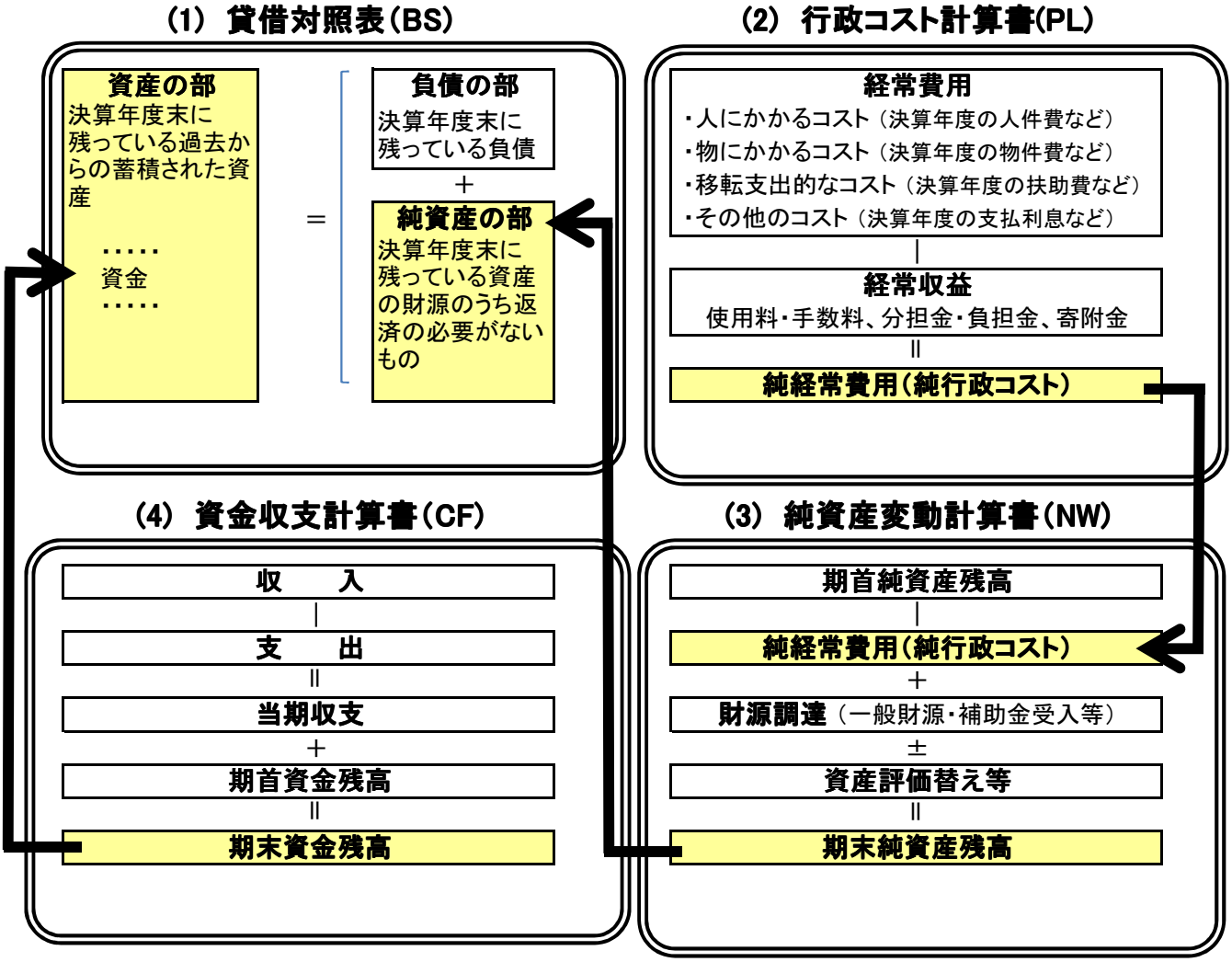
(1)貸借対照表(BS)　　基準日時点における資産、負債、純資産の状況を明らかにしたもの。

(2)行政コスト計算書(PL)　　一年間の行政サービスの提供に要した費用とその財源としての収入を示したもの。

(3)純資産変動計算書（NW)　　純資産が一年間にどのように増減したかを示したもの。

(4)資金収支計算書（CF)　　一会計期間の現金の増減を活動区分別に示したもの。

【財務諸表の関連】



2　作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日（平成26年度決算：平成27年３月31日）としました。

４月１日から５月31日までの出納整理期間の収支については、各年度の基準日までに終了したものとして取り扱っています。

3　作成対象とする会計の範囲

<table>
<tr><td rowspan="4">地方公共団体（単体）</td><td rowspan="2">一般会計</td><td>普通会計</td></tr>
<tr><td>一般会計
土地取得特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="2">特別会計</td><td>公営事業会計</td></tr>
<tr><td>国民健康保険事業
後期高齢者医療事業
介護保険事業
公共下水道事業
農業集落排水事業
駐車場事業</td></tr>
<tr><td></td><td>うち
公営企業会計</td><td>水道事業
病院事業</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="4">連結対象</td><td colspan="2">一部事務組合　・　広域連合</td></tr>
<tr><td colspan="2">袋井市森町広域行政組合
太田川原野谷川治水水防組合
浅羽地域湛水防除施設組合
中東遠看護専門学校組合（奨学金貸与特別会計含む。）
中遠広域事務組合
静岡地方税滞納整理機構
掛川市・袋井市病院企業団</td></tr>
<tr><td colspan="2">地方公社・第三セクター等</td></tr>
<tr><td>袋井地域土地開発公社</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>うち対象外</td><td>北部街づくり(株)　19.1%(H27.3.31現在)（出資比率25%未満のため、対象外）
天竜浜名湖鉄道(株)　0.35%(H27.3.31現在)（出資比率25%未満のため、対象外）

◇ 第三セクターの要件
・地方公共団体の出資比率が50%以上
・地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営を実質的に支配していると認められる場合
（地方公共団体からの役員の派遣、財政支援等の実態より判断）</td></tr>
</table>

4 平成26年度決算 財務4表【普通会計】

(1) 貸借対照表 （詳細はP6）

資産については、前年度より約11.8億円減少しました。これは、国の経済対策に伴う繰越事業のうち、未収入特定財源（国庫支出金）が平成25年度と比べて大きく減少（約8.2億円の減）したことなどによるものです。

負債については、約3.3億円減少しました。これは、退職手当支給率の引き下げに伴う、職員の退職給付引当金の減少などによるものです。

単位：千円

資産の部				負債の部			
項目	平成25年度	平成26年度	備考	項目	平成25年度	平成26年度	備考
公共資産 学校、道路、橋、公園など	144,084,266	144,335,301		負債 地方債、借入金、退職給付引当金など将来負担する必要のある債務	32,462,715	32,132,826	退職手当支給率の引き下げに伴う、職員の退職給付引当金の減少
投資など 基金・積立金、出資金など	7,797,221	7,373,766		純資産 これまでの世代が既に負担した、将来返済しなくてもよい財産の金額	123,538,415	122,693,183	★ 資産合計－負債合計
流動資産 現金預金や税などの未収金	4,119,643	3,116,941	国の経済対策に伴う繰越事業のうち、未収入特財（国庫支出金）が大きく減少。（約8.2億円）				
（うち資金）	1,943,152	1,904,135	※				
資産合計	156,001,130	154,826,009		負債及び純資産合計	156,001,130	154,826,009	

(2) 行政コスト計算書 （詳細はP7）

平成25年度に、旧袋井市民病院から中東遠総合医療センターへ移行した職員の退職給付引当金を一括計上したことなどにより、移転支出的なコストが大きく減少しています。

単位：千円

経常費用	平成25年度	平成26年度	備考
	27,358,432	25,498,270	
人にかかるコスト 職員給与、議員報酬など	5,227,637	4,968,725	臨時職員賃金も含む
物にかかるコスト 光熱水費、物品購入費、減価償却費、維持補修費など	3,436,887	3,507,533	
移転支出的なコスト 社会保障給付としての扶助費、補助金など	14,517,855	13,154,997	平成25年度に計上した、旧袋井市民病院から中東遠総合医療センターへ移行した職員の退職給付引当金負担金の減少（約16.9億円）
その他のコスト 市債の利子、委託料など	4,176,052	3,867,016	
経常収益	1,432,558	1,395,404	
使用料・手数料など	346,834	353,724	
受取利息など	1,085,724	1,041,680	
純経常費用（純行政コスト） （経常費用－経常収益）	25,925,873	24,102,867	☆

※千円未満について、四捨五入により処理を行っているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書 （詳細はP8）

国の経済対策に伴う繰越事業における未収入特定財源（国庫支出金）の減などにより、純資産が減少しています。

単位：千円

項目	平成25年度	平成26年度	備考
前年度末純資産残高	129,082,473	123,538,414	
本年度変動額	−5,544,058	−845,232	
純経常費用	−25,925,873	−24,102,867	経常費用-経常収益 ☆
財源調達	31,112,951	30,655,709	税収、国・県支出金など
その他	−10,731,137	−7,398,074	資産評価替え、直接資本減耗など
本年度末純資産残高	123,538,415	122,693,183	★

(4) 資金収支計算書 （詳細はP9）

税収が増加したものの、平成25年度限りの地域の元気臨時交付金の減などにより、経常的収支はマイナスになっています。

単位：千円

項目	平成25年度	平成26年度	備考
前年度末資金残高	1,801,724	1,943,152	
経常的収支	5,063,871	4,263,693	税収や国・県支出金などの収入と人件費や物件費などの支出の差額
資本的収支	−5,619,492	−3,803,590	公共資産の整備のための支出と公共資産の売却などの収入の差額
財務的収支	697,050	−499,119	地方債発行収入と元利償還金支出の差額
本年度末資金残高	1,943,152	1,904,135	※

(1) 貸借対照表

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職給付引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報を総括的に表したものです。

（単位：千円）

資産の部	25年度	26年度	負債の部	25年度	26年度
1 公共資産	144,084,266	144,335,301	1 固定負債	27,857,689	27,708,000
(1) 事業用資産	54,648,383	53,895,933	(1) 地方債	22,051,494	22,218,405
(2) インフラ資産	89,435,882	90,439,367	(2) 退職給付引当金	3,909,815	3,659,971
(3) 繰延資産	0	0	(3) 借入金	0	0
			(4) その他の固定負債	1,896,380	1,829,625
2 投資等	7,797,221	7,373,766	2 流動負債	4,605,026	4,424,826
(1) 出資金	279,226	304,226	(1) 翌年度償還予定地方債等	3,724,134	3,490,701
(2) 基金・積立金	7,502,862	7,069,540	(2) 預り金	589,691	602,539
(3) その他の投資	15,132	0	(3) 未払金及び未払費用	0	0
資金収支計算書の「期末資金残高」と一致			(4) 賞与引当金	231,631	239,051
			(5) その他の流動負債	59,570	92,535
3 流動資産	4,119,643	3,116,941	負債合計	32,462,715	32,132,826
(1) 資金	1,943,152	1,904,135	純資産の部		
(2) 債権	2,168,557	1,209,351	純資産合計	123,538,415	122,693,183
(3) 有価証券	70,606	70,757	純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致		
(4) 貸付金	33,208	12,891			
(5) 貸倒引当金	−95,879	−80,193			
資産合計	156,001,130	154,826,009	負債及び純資産合計	156,001,130	154,826,009

※千円未満について、四捨五入により端数処理を行っているため各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。（以下すべての表において同じ。）

内容について

①貸借対照表の左側は、決算年度末に市が持つ資産を示し、当市の資産は、26年度末現在で約1,548億円となります。右側は、その資産がどのようにしてできたのかを表し、将来の世代が負担しなければならない負債（他人の資金）約321億円と、過去の世代が積み上げてきた約1,227億円の純資産から構成されています。

②本市は、負債の約4.8倍の資産を持っています。（純資産比率＝純資産／総資産＝79.2%）

③事業用資産の減は、新規取得価額よりも既存資産の減耗が多かったことなどによるものです。また、インフラ資産の増は、事業用資産の逆で、新規取得価額が既存資産の減耗より多かったことなどによるものです。

④基金・積立金の減は、平成25年度に交付を受け積み立てた財政調整基金（地域の元気臨時交付金分）の取り崩し3.6億円及び緊急地震・津波対策事業基金の取り崩し5千万円などによるものです。

⑤債権の減は、国の経済対策に伴う繰越事業について、未収入特定財源となる国庫支出金が平成25年度に比べて8.2億円減少したことなどによるものです。

⑥負債の減少は、主に、退職手当支給率の引き下げに伴う退職給付引当金の減などによるものです。

⑦純資産が減少していますが、これは、負債の減少に比べ資産の減少が上回ったことなどによるものです。

用語説明

資　産　：　学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産

負　債　：　地方債や退職給付引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産　：　過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

⑵ 行政コスト計算書

企業の損益計算書に相当するもので、１年間の行政サービス（資産形成に係るものを除く）に要したコストと、その財源の対応をフロー情報として示したものです。

現金収支だけでなく、減価償却費や各種引当金の繰入額も計上しています。

（単位：千円）

経常費用	25年度	26年度
	27,358,432	25,498,270
1 人にかかるコスト	5,227,637	4,968,725
⑴ 人件費	4,791,665	4,713,605
⑵ 退職給付引当金繰入等	435,972	255,120
2 物にかかるコスト	3,436,887	3,507,533
⑴ 消耗品費	1,318,337	1,292,076
⑵ 減価償却費	1,307,247	1,590,344
⑶ 維持補修費	811,303	625,114
3 移転支出的なコスト	14,517,855	13,154,997
⑴ 他会計への支出	2,523,488	2,601,922
⑵ 社会保障給付	4,713,154	4,823,830
⑶ 補助金等その他移転支出	7,281,213	5,729,245
4 その他のコスト		
⑴ 委託費ほか	4,176,052	3,867,016
経常収益	1,432,558	1,395,404
使用料・手数料等	346,834	353,724
受取利息等	1,085,724	1,041,680
純経常費用（純行政コスト）（経常費用－経常収益）	25,925,873	24,102,867

社会保障関連

純資産変動計算書の「純経常費用」と一致

内容について

①「1 人にかかるコスト」のうち、「⑴人件費」は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、臨時職員の賃金も含まれています。また、退職給付引当金繰入等は、通常勤務のコストと考えて毎年必要な額を蓄えておくものです。

なお、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

②「2 物にかかるコスト」のうち、「⑵減価償却費」と「⑶維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費とは、その資産が使用できる期間にわたって費用配分するものです。事業用資産に関する減価償却費のみここで計上し、インフラ資産は次頁の純資産変動計算書で「直接資本減耗費用」として計上しています。

また、維持補修費は資産が目的とした機能を果たすことを維持できるように行った修繕費用です。

③「3 移転支出的なコスト」は、直接行政サービスを行う費用ではなく、市を通じて色々なところへ移転した金額を示すものです。「⑴他会計への支出」の中で主なものは、下水道事業、病院事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金等です。下水道事業を除き、「⑵社会保障給付」とあわせて、概ね社会保障関連費用と言えます。

「⑶補助金等その他移転支出」は、市民や団体の活動などへの補助となるものです。旧袋井市民病院から中東遠総合医療センターへ移行した職員の退職給付引当金分の負担金（15年分）を、平成25年度に一括計上したことなどにより、平成26年度は大きく減少しています。

④経常費用から経常収益を差し引いたものが「純行政コスト」で、このコストは、税金などでカバーしなければなりません。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」の１年間の変動について、財源の受入状況や振替の状況を細かく示して説明したものです。

行政コスト計算書の「純経常費用」と一致

（単位：千円）

	25年度	26年度
期首純資産残高	129,082,473	123,538,415
純経常費用・・・・・・・・・・・・・・（A）	−25,925,873	−24,102,867
財源の調達		
税収・・・・・・・・・・・・・・・・（B）	16,088,244	16,434,601
社会保険料・・・・・・・・・・（B）	0	0
移転収入・・・・・・・・・・・・（B）	10,979,174	9,377,049
その他財源・・・・・・・・・・（B）	4,045,533	4,844,059
資産評価替え等・・・・・・・・・（B）※	−4,047,651	152
直接資本減耗・・・・・・・・・・・（A）	−2,508,858	−2,549,296
その他・・・・・・・・・・・・・・・・（A）	−4,174,628	−4,848,930
期末純資産残高	123,538,415	122,693,183

※資産評価替え等は、プラスの場合は（B）、マイナスの場合は（A）

費用なので
マイナス要素

貸借対照表の
「純資産合計」と一致

この差、845,232千円、今期、
純資産が減少しています。

内容について

①純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。

②純資産を<u>減少</u>させるものは、行政コスト計算書で算出した「純経常費用（純行政コスト）」と、「直接資本減耗（インフラ資産の減価償却分）」と「その他」に計上されているものです。→（A）

③純資産を<u>増加</u>させるものは、税収や国・県からの補助金です。その他、寄附金や他会計からの収益金もあります。→（B）

④(A)・(B)いずれが多いかで、「負担額」を将来に先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかがわかり、(A)が多ければ前者、(B)が多ければ後者となります。

⑤平成26年度は、(A)の方が(B)より約8億円多く、次世代へ「負担額」として引き継ぐことになります。

⑥資産評価替え等については、平成25年度に評価見直しを行ったことにより再評価損が生じていた（約40.5億円）ことにより、平成26年度は、大きく増加しています。
（旧浅羽町の資産で、取得年月が不明だったものについて、暫定的に取得年月を平成17年4月（合併年月）にしてありました。公共施設白書の作成にあたり、資産について再度調査し、取得年月が判明したものについては平成25年度に修正しました。）

用語説明

財源の調達　：　財源をどのような種類の収入で調達したのかを表します。

資産評価替え等　：　固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

直接資本減耗　：　インフラ資産の減価償却費
（事業用資産の減価償却費は、行政コスト計算書の「物にかかるコスト」に計上。）

(4) 資金収支計算書

１年間の歳計現金の出入りを「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の３つに区分して収支を説明したものです。

（単位：千円）

	25年度	26年度
1 経常的収支	5,063,871	4,263,693
(1) 経常的支出	24,061,428	23,803,458
(2) 経常的収入	29,125,298	28,067,151
2 資本的収支	−5,619,492	−3,803,590
(1) 資本的支出	6,707,187	4,491,896
(2) 資本的収入	1,087,695	688,306
3 財務的収支	697,050	−499,119
(1) 財務的支出	4,941,689	4,153,367
(2) 財務的収入	5,638,739	3,654,248
当 期 収 支	141,429	−39,016
期首資金残高	1,801,724	1,943,152
期末資金残高	1,943,152	1,904,135

貸借対照表流動資産の「資金」と一致

内容について

①資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。

②「1 経常的収支」は、資産の形成に関係ない人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税収や国県補助金などの収入を示すものです。 経常的収支のプラス分は資産の目減り分（「2 資本的収支」のマイナス分）の補てんや、公債の利払い等（「3 財務的収支」のマイナス分）に充てられます。

③「2 資本的収支」は、道路や公園などの公共資産を整備するための支出と、公共資産の売却による収入を示すものです。「資本的支出」の減少は、主に、中部学校給食センター建設が平成25年度に終了したことなどによるものです。

④「3 財務的収支」は、「公債の元利償還支出」と「新しい公債の発行による収入」の差額です。
平成26年度は、臨時財政対策債の借入抑制などによりマイナスとなっています。

用語説明

資本的収支 ： 公共資産の整備のための支出と公共資産売却などの収入の差額を示すものです。

財務的収支 ： 新規に発行した公債収入などと、公債の元利償還支出などとの差額を示すものです。

5 平成26年度決算 財務4表【連結会計】

(1) 貸借対照表 （詳細はP12）

資産については、前年度より約17.8億円減少しました。これは、国の経済対策に伴う繰越事業のうち、未収入特定財源（国庫支出金）が平成25年度と比べて大きく減少（約8.2億円の減）したことなどによるものです。

負債の増加及び、純資産の減少については、地方公営企業会計制度の見直しにより、水道事業会計における純資産の一部が負債に移行したことによるもの（約42億円）が主なものです。

単位：千円

資産の部			
項目	平成25年度	平成26年度	備考
公共資産 学校、道路、橋、公園など	186,607,124	185,900,076	
投資など 基金･積立金、出資金など	9,100,036	8,683,778	
流動資産 現金預金や税などの未収金	8,115,464	7,456,068	国の経済対策に伴う繰越事業のうち、未収入特財（国庫支出金）が大きく減少。（約8.2億円）
（うち資金）	3,633,817	4,156,739	※
資産合計	203,822,625	202,039,923	

負債の部			
項目	平成25年度	平成26年度	備考
負債 地方債、借入金、退職給付引当金など将来負担する必要のある債務	66,106,411	68,837,487	
純資産 これまでの世代が既に負担した、将来返済しなくてもよい財産の金額	137,716,214	133,202,436	★
負債及び純資産合計	203,822,625	203,822,625	202,039,923

(2) 行政コスト計算書 （詳細はP13）

土地開発公社による山科東工業団地用地の売却などに伴い、経常費用、経常収益ともに増加しています。（山科東工業団地売却に伴う影響額は、経常費用が約12.7億円、経常収益が約13億円）

単位：千円

経常費用	平成25年度	平成26年度	備考
	44,082,915	46,339,470	
人にかかるコスト 職員給与、議員報酬など	6,932,981	9,201,483	臨時職員賃金も含む
物にかかるコスト 光熱水費、物品購入費、減価償却費、維持補修費など	7,185,848	8,172,019	
移転支出的なコスト 社会保障給付としての扶助費、補助金など	22,945,647	22,148,894	
その他のコスト 市債の利子、委託料など	7,018,439	6,817,074	
経常収益	8,935,580	11,015,919	
使用料・手数料など	7,600,452	9,510,089	
受取利息など	1,335,128	1,505,831	
純経常費用（純行政コスト） （経常費用－経常収益）	35,147,334	35,323,551	☆

(3) 純資産変動計算書 （詳細はP14）

地方公営企業会計制度の見直しにより、水道事業会計における純資産の一部が負債に移行したことなどにより、純資産が減少しています。

単位：千円

項目	平成25年度	平成26年度	備考
25年度末純資産残高	143,107,631	137,716,213	
26年度変動額	−5,391,418	−4,513,776	
経常費用	−35,147,334	−35,323,551	経常費用−経常収益 ☆
財源調達	53,926,947	45,714,310	税収、国・県支出金など
その他	−24,171,031	−14,904,535	水道事業会計における純資産の移行
26年度末純資産残高	137,716,214	133,202,436	★

(4) 資金収支計算書 （詳細はP15）

元利償還金支出より公債発行収入が少なかったため、財務的収支はマイナスになっています。

単位：千円

項目	平成25年度	平成26年度	備考
25年度末資金残高	6,100,856	3,633,817	
経常的収支	7,470,048	7,807,641	税収や国・県支出金などの収入と人件費や物件費などの支出の差額
資本的収支	−7,223,611	−5,338,676	公共資産の整備のための支出と公共用資産の売却などの収入の差額
財務的収支	−2,713,476	−1,946,044	地方債発行収入と元利償還金支出の差額
26年度末資金残高	3,633,817	4,156,739	※

※千円未満について、四捨五入により処理を行っているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	25年度	26年度	負債の部	25年度	26年度
1 公共資産	186,607,124	185,900,076	1 固定負債	57,893,653	61,257,222
(1) 事業用資産	73,166,937	71,502,337	(1) 地方債	50,913,295	50,095,832
(2) インフラ資産	113,439,722	114,397,738	(2) 退職給付引当金等	4,507,155	4,354,983
(3) 繰延資産	464	0	(3) 借入金	0	0
			(4) その他固定負債	2,473,203	6,806,407
2 投資等	9,100,036	8,683,778	2 流動負債	8,212,758	7,580,265
(1) 出資金	39,972	39,972	(1) 翌年度償還予定地方債等	6,283,210	5,802,618
(2) 基金・積立金	9,025,983	8,572,291	(2) 預り金	646,571	672,729
(3) その他の投資	34,080	71,515	(3) 未払金及び未払費用	757,790	527,390
資金収支計算書の「期末資金残高」と一致			(4) 賞与引当金	448,443	464,722
			(5) その他の流動負債	76,744	112,806
3 流動資産	8,115,464	7,456,068	負債合計	66,106,411	68,837,487
(1) 資金	3,633,817	4,156,739	純資産の部		
(2) 債権	4,210,860	2,981,949	純資産合計	137,716,214	133,202,436
(3) 有価証券	70,606	70,757	純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致		
(4) 貸付金	378,531	421,598			
(5) 貸倒引当金	−178,350	−174,975			
資産合計	203,822,625	202,039,923	負債及び純資産合計	203,822,625	202,039,923

内容について

①貸借対照表の左側は、決算年度末に市が持つ資産を示し、連結では、26年度末現在で約2,020億円の資産があります。右側はその資産がどのようにしてできたのかを表し、将来の世代が負担しなければならない負債（他人の資金）約688億円と、過去の世代が積み上げてきた約1,332億円の純資産から構成されています。

②本市は、連結ベースで負債の約2.9倍の資産を持っています。
（純資産比率＝純資産／総資産＝65.93%）

③事業用資産の減は、普通会計の新規取得価額よりも既存資産の減耗が多かったための減少及び土地開発公社による山科東工業団地用地や総合体育館建設用地の売買などによるものです。
また、インフラ資産の増は、普通会計の新規取得価額が、既存の資産の減耗より多かったことなどによるものです。

④債権の減は、普通会計における国の経済対策に伴う繰越事業について、未収入特定財源となる国庫支出金が平成25年度に比べて8.2億円減少したことなどによるものです。

⑤退職給付引当金として、普通会計36.6億円、水道事業会計8千万円、袋井市森町広域行政組合会計4.8億円、中東遠総合医療センター1.4億円を計上しています。

⑥その他固定負債の増加及び純資産の減少については、主に地方公営企業会計制度の見直しにより、水道事業会計における純資産の一部が負債に移行したことなどによるものです。

⑵　行政コスト計算書

（単位：千円）

経常費用	25年度	26年度
	44,082,915	46,339,470
1　人にかかるコスト	6,932,981	9,201,483
⑴　人件費	8,730,566	8,718,761
⑵　退職給付引当金繰入等	−1,797,586	482,722
2　物にかかるコスト	7,185,848	8,172,019
⑴　消耗品費	3,901,057	4,816,119
⑵　減価償却費	2,225,837	2,527,348
⑶　維持補修費	1,058,954	828,552
3　移転支出的なコスト	22,945,647	22,148,894
⑴　その他の移転支出	230,471	201,854
⑵　社会保障関係	4,713,406	4,824,575
⑶　補助金等	18,001,770	17,122,465
4　その他のコスト		
⑴　委託費ほか	7,018,439	6,817,074
経常収益	8,935,580	11,015,919
使用料・手数料等	7,600,452	9,510,089
受取利息等	1,335,128	1,505,831
純経常費用（純行政コスト）（経常費用－経常収益）	35,147,334	35,323,551

純資産変動計算書の「純経常費用」と一致

内容について

①「1 人にかかるコスト」のうち、「⑴人件費」は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、臨時職員の賃金も含まれています。また、退職給付引当金繰入等は、通常勤務のコストと考えて毎年必要な額を蓄えておくものです。

なお、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

平成25年度の退職給付引当金繰入については、旧袋井市民病院の閉鎖に伴い、計上していた退職給付引当金の精算をしたことなどにより、平成26年度は大きく増加しています。

②「2 物にかかるコスト」のうち、「⑵減価償却費」と「⑶維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費とは、その資産が使用できる期間にわたって費用配分するものです。事業用資産に関する減価償却費のみここで計上し、インフラ資産は次頁の純資産変動計算書で「直接資本減耗費用」として計上 しています。

また、維持補修費は資産が目的とした機能を果たすことを維持できるように行った修繕費用です。

③「3 移転支出的なコスト」は、直接行政サービスを行う費用ではなく、市を通じて色々なところへ移転した金額を示すものです。「⑶補助金等」は、主に、特別会計で支出する給付費、広域連合などへの負担金、市民や団体の活動などへの補助となるものです。

④経常収益のうち、使用料・手数料等は、中東遠総合医療センター及び土地開発公社の業務収益が約18.4億円増加したことなどにより増加しています。

⑤経常費用から経常収益を差し引いたものが「純行政コスト」で、このコストは、税金などでカバーしなければなりません。

⑶　純資産変動計算書

行政コスト計算書の
「純経常費用」と一致

（単位：千円）

	25年度	26年度
期首純資産残高	143,107,631	137,716,214
純経常費用・・・・・・・・・・・・・・（A）	−35,147,334	−35,323,551
財源の調達		
税収・・・・・・・・・・・・・・・・（B）	16,088,244	16,434,601
社会保険料 ・・・・・・・・・・（B）	3,534,666	3,552,644
移転収入 ・・・・・・・・・・・・（B）	20,343,381	18,660,316
その他財源 ・・・・・・・・・・（B）	13,960,656	7,066,749
資産評価替え等 ・・・・・・・・・（A）※	−4,047,651	152
直接資本減耗 ・・・・・・・・・・・（A）	−3,183,471	−3,636,496
その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・（A）	−16,939,909	−11,268,191
期末純資産残高	137,716,214	133,202,436

※資産評価替え等は、プラスの場合は（B）、マイナスの場合は（A）

費用なので
マイナス要素

貸借対照表の
「純資産合計」と一致

この差、4,513,778千円、今期、
純資産が減少しています。

内容について

①純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。

②純資産を<u>減少</u>させるものは、行政コスト計算書で算出した「純経常費用（純行政コスト）」と、「直接資本減耗（インフラ資産の減価償却分）」と「その他」に計上されているものです。→（A）

③純資産を<u>増加</u>させるものは、税収や国・県からの補助金です。その他、寄附金や他会計からの収益金もあります。→（B）

④(A)・(B)いずれが多いかで、「負担額」を将来に先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかがわかり、(A)が多ければ前者、(B)が多ければ後者となります。

⑤平成26年度は、(A)の方が(B)より約45億円多く、次世代へ「負担額」として引き継ぐことになります。

⑥資産評価替え等については、平成25年度に評価見直しを行ったことにより再評価損が生じていた（約40.5億円）ことなどにより、平成26年度は、大きく増加しています。
（旧浅羽町の資産で、取得年月が不明だったものについて、暫定的に取得年月を平成17年4月（合併年月）にしてありました。公共施設白書の作成にあたり、資産について再度調査し、取得年月が判明したものについては平成25年度に修正しました。）

用語説明

財源の調達　：　財源をどのような種類の収入で調達したのかを表します。

資産評価替え等　：　固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

直接資本減耗　：　インフラ資産の減価償却費。
（事業用資産の減価償却費は、行政コスト計算書の「物にかかるコスト」に計上。）

(4)　資金収支計算書

（単位：千円）

	25年度	26年度
1　経常的収支	7,470,048	7,807,641
(1)　経常的支出	41,125,107	42,758,185
(2)　経常的収入	48,595,154	50,565,826
2　資本的収支	−7,223,611	−5,338,676
(1)　資本的支出	8,450,952	6,308,094
(2)　資本的収入	1,227,342	969,419
3　財務的収支	−2,713,476	−1,946,044
(1)　財務的支出	11,365,877	8,100,939
(2)　財務的収入	8,652,401	6,154,896
当　期　収　支	−2,467,039	522,922
期首資金残高	6,100,856	3,633,817
期末資金残高	3,633,817	4,156,739

貸借対照表の「資金」と一致

内容について

①資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。

②「1 経常的収支」は、資産の形成に関係ない人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税収や国県補助金などの収入を示すものです。 経常的収支のプラス分は資産の目減り分（「2　資本的収支」のマイナス分）の補てんや、公債の利払い等（「3　財務的収支」のマイナス分）に充てられます。

③「2 資本的収支」は、道路や公園などの公共資産を整備するための支出と、公共用資産の売却による収入を示すものです。「資本的支出」の減少は、主に、中部学校給食センター建設が平成25年度に終了したことなどによるものです。

④「3 財務的収支」は、「公債の元利償還支出」と「新しい公債の発行による収入」の差額です。マイナスの要因は、公債費において、元利償還金支出が約63億円に対し、公債発行収入が約46億円で約17億円のマイナスとなったことなどです。

用語説明

資本的収支 ： 公共資産の整備ための支出と、公共資産売却などの収入の差額を示すものです。

財務的収支 ： 新規に発行した公債収入などと、公債の元利償還支出などとの差額を示すものです。

６　資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると･･･

平成26年度決算：資金収支計算書（普通会計）

25年度末資金残高	19億4,315万円	25年度の現金の残高
租税収入	165億2,354万円	税金・社会保険料
経常業務費用収入	13億3,593万円	使用料や手数料
移転収入	102億0,768万円	国や県からの補助金など
収入	280億6,715万円	
人件費支出	52億1,115万円	職員給与、退職金、議員報酬など
物件費支出	19億1,719万円	光熱水費、通信運搬費、物品購入費など
経費支出など	35億2,012万円	業務委託費など
経常業務費用支出	106億4,846万円	
他会計への移転支出など	26億0,192万円	特別会計への繰出金
補助金等移転支出	55億6,006万円	補助金など
社会保障関係費等移転支出	48億2,383万円	児童手当や障害者支援費など
その他の移転支出	1億6,919万円	公課費、補償・補填費など
移転支出	131億5,500万円	
支出	238億0,346万円	
経常的収支	42億6,369万円	
資本的収入	6億8,831万円	公共資産の売却や基金の取り崩しなど
資本的支出	44億9,190万円	公共資産形成のための支出
資本的収支	▲38億0,359万円	
財務的収入	36億5,425万円	国や金融機関からの借入など
財務的支出	41億5,337万円	元金償還や支払利息など
財務的収支	▲4億9,912万円	
当期収支	▲3,902万円	26年度の収入と支出の差
26年度末資金残高	19億0,413万円	26年度の現金の残高

袋井市の家計簿（一年間）

項　　目	H25年度	H26年度
貯金	36万円	39万円
給料	324万円	330万円
パート収入	37万円	27万円
両親の年金	221万円	204万円
車の下取り	22万円	14万円
銀行からの借入	113万円	73万円
収　入	753万円	687万円
食費	106万円	104万円
衣料	45万円	38万円
家賃・光熱水費	73万円	70万円
子どもへの仕送り	50万円	52万円
親戚への援助	108万円	111万円
両親の医療費	94万円	97万円
自動車税・重量税など	4万円	4万円
車の買い換え	134万円	90万円
ローン返済	99万円	83万円
支　出	713万円	649万円
貯金残額	40万円	38万円

中部学校給食センター整備の終了などにより、支出が減額しています。

※資金収支計算書を「約5,000分の１」に置き換え、年収約560万円の家計簿として表しています。

7 財務書類から分かること（普通会計）

（1）財政に持続可能性があるか？ ～持続可能性（健全性）～

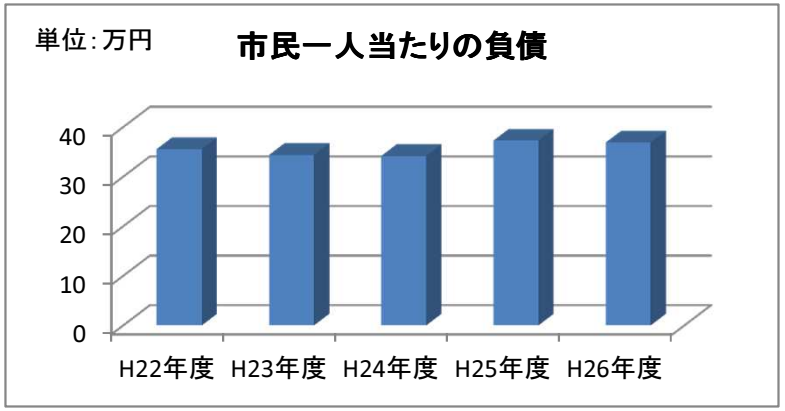
① 市民一人当たりの負債

説　明	本市の負債を市民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。
計算式	負債合計÷市の人口（H27.3.31現在：87,155人）
分　析	市民一人あたりの負債は前年度に比べて、減少しました。主に、退職手当支給率の引き下げに伴う職員の退職給付引当金が減少したためです。
参照書類	貸借対照表

H25→H26

単位：万円

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
普通会計	35.6	34.4	34.2	37.3	36.9



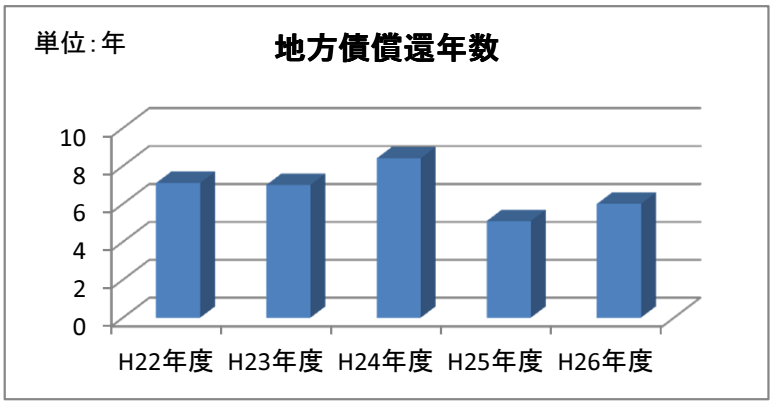
② 地方債償還年数

説　明	地方債（市債）を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表します。債務返済能力を測ることができます。
計算式	地方債残高÷経常的収支
分　析	本指標の値が小さければ小さいほど返済能力が高いことを示します。 平成26年度は、税収が増加したものの、平成25年度限りの地域の元気臨時交付金の減などにより、経常的収支も減少し、値が増加しています。
参照書類	貸借対照表、資金収支計算書

H25→H26

単位：年

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
普通会計	7.1	7.0	8.4	5.1	6.0



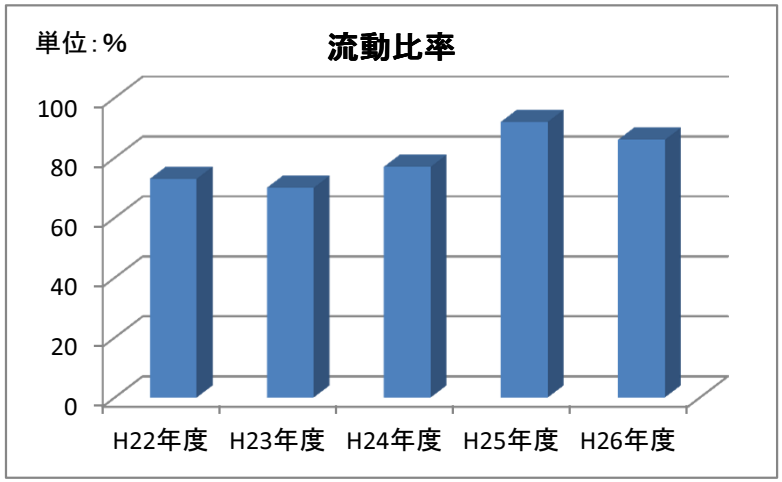
③ 流動比率

説　明	今後１年間における支払予定額に対して、どの程度準備が行われているかを表します。100%をきれば、支払額に充てる資金が少ないことを意味します。
計算式	（資金+財政調整基金）÷流動負債
分　析	平成26年度は、前年度より6ポイント下降しています。 主な理由は、財政調整基金（地域の元気臨時交付金分）の減少などによるものです。
参照書類	貸借対照表

H25→H26

単位：%

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
普通会計	73	70	77	92	86



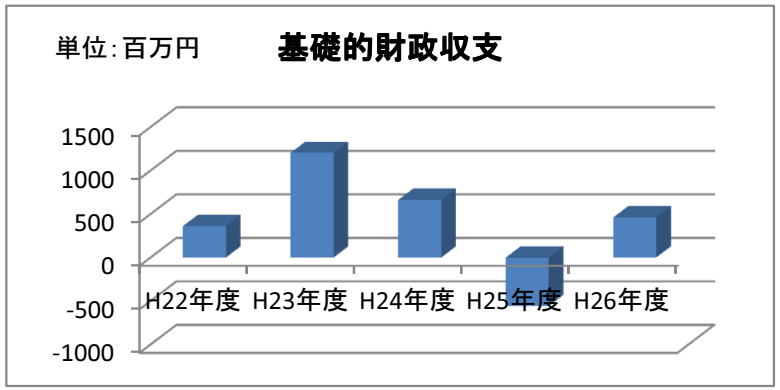
④ 基礎的財政収支

説　明	公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスを表すもので、値がプラスであれば、経費が税収などでまかなわれていることを意味します。
計算式	経常的収支＋資本的収支
分　析	平成26年度は、中部学校給食センター整備の終了など、公共施設整備に要する費用が減少したことなどにより、プラスとなっています。
参照書類	資金収支計算書

H25→H26

単位：百万円

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
普通会計	361	1203	662	-556	460



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？　～世代間公平性～

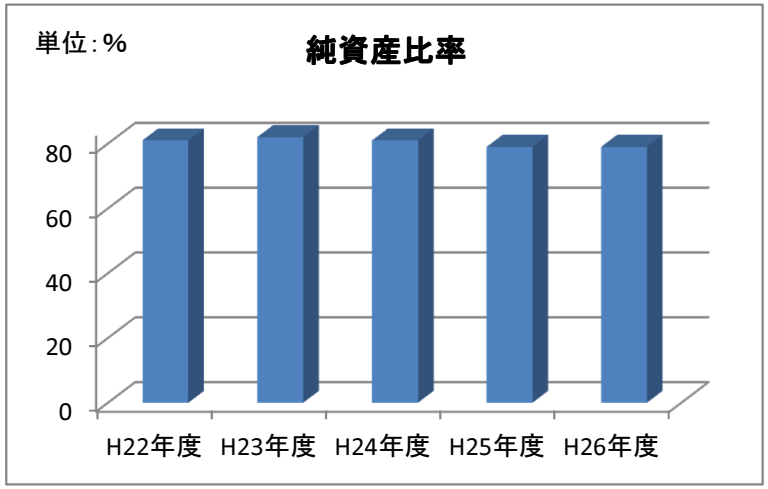
① 純資産比率

説　明	資産のうち、どの程度の割合が借金の返済を必要としない資産なのかを示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表します。
計算式	純資産合計÷資産合計
一般的な数値	60～70%
分　析	純資産比率は毎年80%前後で推移しています。
参照書類	貸借対照表

H25→H26

単位：%

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
普通会計	81	82	81	79	79

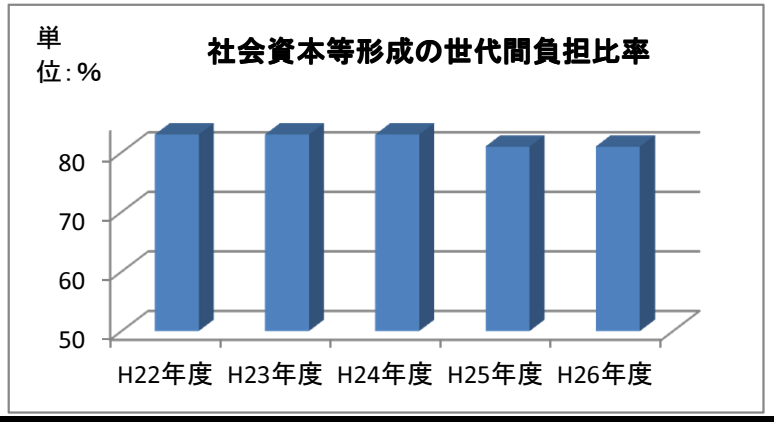


② 社会資本等形成の世代間負担比率

説　明	社会基盤資本（道路、橋、公園、校舎など）の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。
計算式	純資産合計÷（非金融資産＋投資等）
分　析	これまでの世代による負担は比較的高い（将来世代への負担は比較的低い）ことがわかります。
参照書類	貸借対照表

単位：%

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
普通会計	83	83	83	81	81



(3) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？ ～資産形成度～

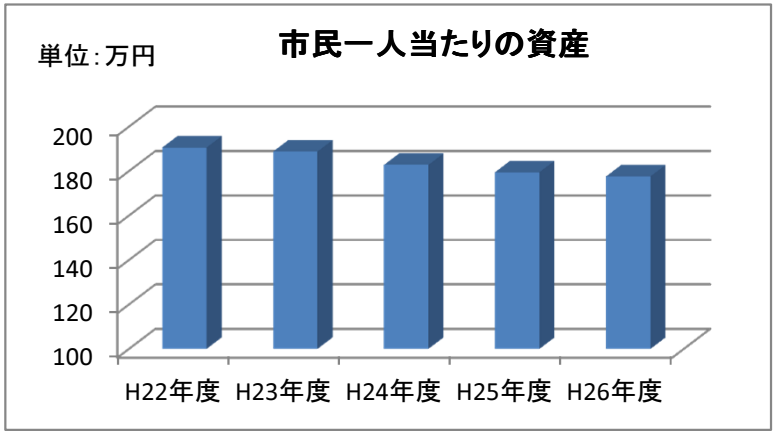
① 市民一人当たりの資産

単位：万円

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
普通会計	190.6	188.8	182.8	179.5	177.6

説　明	本市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。
計算式	資産合計÷市の人口(H27.3.31現在：87,155人)
分　析	本市の市民一人あたりの資産は、年々減少しています。 平成26年度は、国の経済対策に伴う繰越事業のうち、未収入特定財源（国庫支出金）が平成25年度と比べて大きく減少したことなどが要因です。
参照書類	貸借対照表

H25→H26



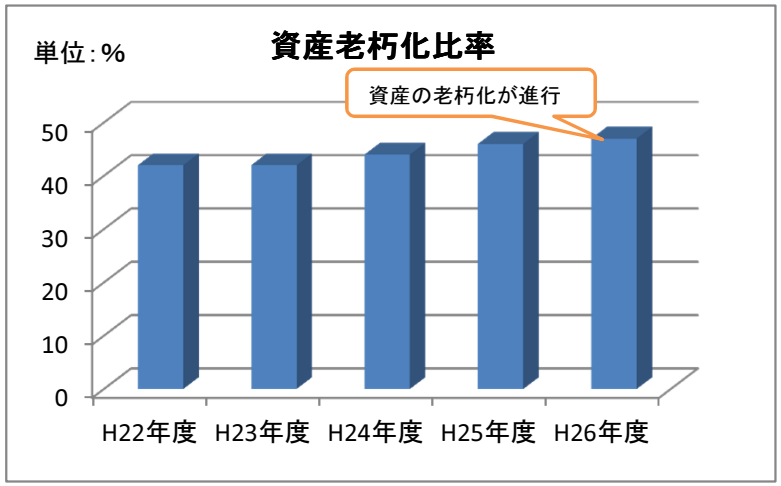
② 資産老朽化比率

単位：%

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
単体会計	42	42	44	46	47

説　明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを表します。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。
計算式	減価償却累計額÷取得価格総計
一般的な数値	35～50%
分　析	資産の老朽化が進み、資産老朽化比率は年々上昇しています。
参照書類	貸借対照表

H25→H26



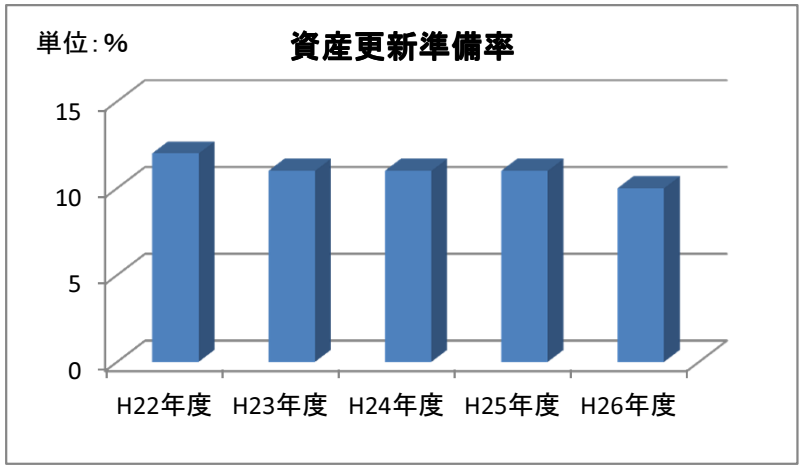
③ 資産更新準備率

説　明	資産更新必要額に対し、どの程度の準備（資金等）ができているのかを表します。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができていると言えます。
計算式	（資金+基金・積立金）÷減価償却累計総額
分　析	上場企業では、40～50%が一般的とされており、それと比較すると低い数値となっています。<u>将来に備え、今後はより一層の資金準備をする必要があります。</u>
参照書類	貸借対照表

H25→H26

単位：%

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
普通会計	12	11	11	11	10



財務諸表からみた袋井市の財政状況【各種指標編】

○:よい
×:悪い

項目	指標	会計	算出方法（計算式） 指標の概要	指標の推移 H22	H23	H24	H25	H26	傾向（H25→H26）	H22中位値（※）	比較（H25と中位値）	備考
持続可能性～健全性～	市民１人あたりの負債（万円）	普通	負債合計／人口 市民１人あたりの負債を示す。	35.6	34.4	34.2	37.3	36.9	⇧	－	－	
	地方債償還年数（年）	普通	地方債残高／経常的収支 地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを示す。	7.1	7.0	8.4	5.1	6.0	↘	－	－	
	流動比率（％）	普通	（資金＋財政調整基金）／流動負債 以後１年間における支払い予定額に対してどの程度準備が行われているかを示す。	73	70	77	92	86	↘	120	×	100超が望ましい
	基礎的財政収支（百万円）	普通	経常的収支／資本的収支 公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスを示す。	361	1203	662	-556	460	⇧	－	－	
	実質純資産比率（％）	単体	（純資産合計－インフラ資産）／（資産合計－インフラ資産） 経済的取引になじまないインフラ資産の価値を０としたときの純資産比率を表す。	33	35	32	28	21	↘	25	×	トヨタ自動車：.34（H24.3）
	市民１人あたり地方債（千円）	単体	地方債（短期含む）／人口 市民１人あたりの借金の多寡を示す。	536	517	507	506	502	⇨	568	○	
世代間公平性	純資産比率（％）	普通	純資産合計／資産合計 現役世代と将来世代の負担の分担に関する比率を示す。	81	82	81	79	79	⇨	79	○	
	社会資本等形成の世代間負担率（％）	普通	純資産合計／（非金融資産+投資等） 社会基盤整備について、これまでの世代によって負担された割合を示す。	83	83	83	81	81	⇨	－	－	
	受益者負担比率（％）	普通	業務収益収入／業務費用合計 行政サービスの受益者がどの程度その費用を負担しているかを示す。	5	5	5	5	6	－	6	－	一般的に10超は要注意
	市民１人あたり社会保障関係支出（千円）	普通	社会保障等移転支出／人口 市民１人あたりの社会保障費の多寡を示す。	49	52	53	54	55	－	54	－	
	固定比率（資産硬直率）（％）	普通	（総減価償却費＋想定地代）／（税収＋業務収益収入） 住民からの直接収入のうち、過去の意志決定によるものの割合を示す。（政策決定遂行の自由度）	27	27	26	24	26	↘	33	○	
	自主財源比率（％）	普通	税収／（税収＋移転収入） 歳入総額に対する自主財源の割合を示す。	64	64	63	61	65	⇧	58	○	
	未収金比率（普通会計）（％）	普通	（税等未収金＋未収金）／（税収＋自己収入） 収入に占める税等の未収金の割合を示す。	8	7	13	13	7	⇧	10	○	
	未収金比率（単体会計）（％）	単体	（税等未収金＋未収金）／（税収＋社会保険料＋自己収入） 収入に占める税・社会保険料等の未収金の割合を示す。	12	12	14	15	9	⇧	12	○	
資産形成度	市民１人あたりの資産（万円）	普通	資産合計／人口 市民１人あたりの資産を示す。	190.6	188.8	182.8	179.5	177.6	↘	－	－	
	資産老朽化比率（％）	単体	減価償却累計額総計（直接資本減耗含む）／取得価額総計 償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示す。	42	42	44	46	47	↘	47	○	35～50が一般的
	資産更新準備率（％）	普通	（資金＋基金等）／減価償却累計額総計（直接資本減耗を含む） 資産更新必要額に対し、どの程度準備ができているかを示す。	12	11	11	11	10	↘	9	○	上場企業では 40～50が一般的
	当期固定資産形成額（百万円）	単体	資金収支計算書の固定資産形成支出額 固定資産の取得にどれだけの費用を要したかを示す。	4,387	3,704	3,428	6,250	5,562	－	－	－	
効率性	市民１人あたり総行政コスト（千円）	普通	（純経常費用合計＋直接資本減耗）／人口 市民１人あたりの行政サービス提供（経常的行政活動）コストの多寡を示す。	305	312	312	344	322	⇧	315	×	
	市民１人あたり人件費・物件費等（千円）	普通	（経常業務費用＋直接資本減耗費）／人口 市民１人あたりの人件費・物件費等の多寡を示す。（前項から移転支出を除いたもの）	157	165	163	177	171	⇧	177	○	
	市民１人あたり人件費（千円）	普通	人件費／人口 市民１人あたりの人件費の多寡を示す。	56	58	56	60	57	⇧	69	○	
	市民１人あたり減価償却費・直接資本減耗費（千円）	普通	（減価償却費＋直接資本減耗費）／人口 市民１人あたりの施設費用（狭義）の多寡を示す。	44	46	45	44	47	↘	41	×	一方では、公共施設・インフラ投資が充実しているとも捉えられる。
	市民１人あたり補助金等支出（千円）	普通	（他会計への移転支出＋補助金等移転支出）／人口 普通会計外の事業として進める行政サービスの負担レベルを示す。	94	93	94	110	94	⇧	79	×	
	市民１人あたり税収（千円）	普通	税収／人口 地域の経済的民度を示す。	179	182	183	185	189	⇧	161	○	
	市民１人あたり補助金等収入（千円）	普通	補助金収入／人口 収入における補助金の依存レベルを示す。	99	101	108	121	102	↘	127	×	

※「H22中位値」は、平成22年度決算における全国基準モデル採用団体のうち約90団体の中位値である。（データ出典：続・新地方公会計（著：公会計改革に協力する会計人の会））

改善 ⇧　横ばい ⇨　悪化 ↘